

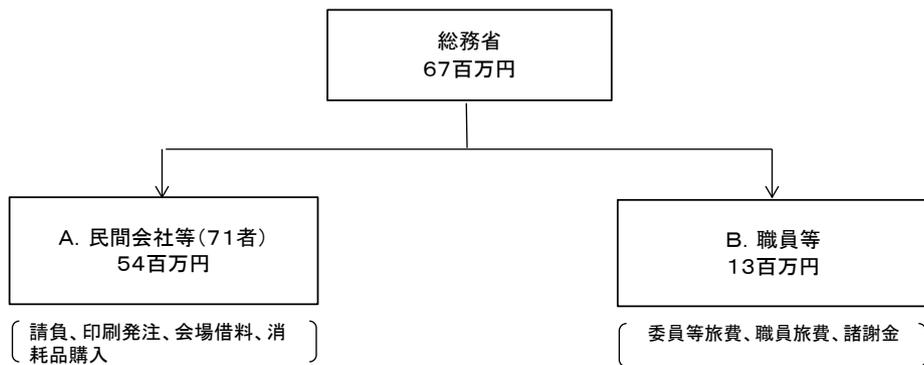
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)		<b>担当部局</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			<b>担当課室</b>	行政課総務室 (住民制度課)		室長 吉永 浩 (課長 篠原 俊博)		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条、地方制度調査会設置法第2条、地方自治法第1条の2第2項、252条の17の5、260条の2、住民基本台帳法第2条、地方公務員法第1条、第59条、地方公務員等共済組合法第2条		<b>関係する計画、通知等</b>	地方分権改革推進計画、地域主権戦略大綱、規制改革推進のための3か年計画(改訂)、新地方行革指針、人事院勧告				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①地方分権の確立を目指した地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。②市町村振興、広域連携のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用を行うとともに、外国人住民基本台帳制度の定着を図る。④地方行革の推進に取り組む。⑤地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を目指し、あわせて働きやすい職場環境づくりに努める。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①地方分権の確立を目指した地方自治法の見直しについてとりまとめるための地方行政検討会議の開催等をする。②市町村振興、広域連携のあり方、一部事務組合・広域連合のあり方について調査・研究をする。③住民基本台帳制度等の円滑な運用のため、必要な助言や情報提供を行うとともに、外国人住民の住民基本台帳ネットワークシステム及び住民基本台帳カードの運用が開始されるため、各市町村が円滑に運用出来るようにする。④地方行革の推進に必要な助言や情報提供等を行う。⑤地方公務員の人事管理、勤務条件、給与制度、定員管理及び人材育成確保については、調査、助言及び情報提供を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	69	114	135	111	96	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		69	114	135	111	96	
	執行額		42	48	67			
執行率(%)		60.9	42.1	49.6				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方分権の確立等を成果目標としているが、その実績を定量的に示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方自治制度の見直し等		活動実績 (当初見込み)		・「地方自治法の抜本改正」についての考え方(平成22年) ・外国人住民基本台帳制度の普及啓発 ・「集中改革プラン」及び「18年指針の取組状況について」を公表 ・消防職員の団結権のあり方に関する検討会報告(平成22年12月14日)、	・地方自治法の一部を改正する法律案提出(第180回通常国会) ・地方公共団体における行政改革の取組状況を公表 ・地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方(平成23年6月2日)、地方公務員の新たな労使関係制度に関する主な論点(平成23年12月26日)等	・「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」報告書(平成24年11月)	—
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	算出困難なため、未記載		算出根拠		—			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	86	71	・外国人住民基本台帳制度の施行から2年が経過することに伴う、電話等請負業務に係る経費の減。				
	委員等旅費	8	8					
	職員旅費	10	10					
	諸謝金	6	6					
	褒賞品費	1	1					
	計	111	96					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地域の住民一人ひとりが自ら考え、主体的に行動し、その行動と選択に責任を負う「地域主権」の確立を目指す取組であり、国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	印刷発注や請負について、多額の場合は一般競争入札を行い、少額の場合でも複数者から見積をとるようにして競争性を確保している。また用途については、本事業を遂行する上で必要なもののみとなるよう努めている。不用については、競争入札案件で少額(低価格)の契約となったことや、少額随意契約においても、可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費の縮減に努めたことによるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権の確立に向けての一環として、地方自治制度の見直しを進めており、現在、地方自治法の一部を改正する法律案を国会に提出したところである。</li> <li>・住民基本台帳制度の円滑な運用のため、外国人住民を住民基本台帳法の対象に加える等の見直しを進めるとともに、この制度が円滑に施行できるよう所要の措置を講じているところである。</li> <li>・地方公共団体に対し、行政改革の取組状況や取り組み事例に関する情報提供を行うとともに、行政改革の方策を模索すべく研究会を開催することにより、地方公共団体の行革に寄与している。</li> <li>・国家公務員制度改革基本法(平成20年6月13日公布・施行)において、地方公務員についても国家公務員の労使関係制度に係る措置に併せ、これと整合性をもって検討とされているところであり、地方公務員制度改革についても国家公務員制度改革の動向を踏まえ検討を進めているところである。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	印刷製本については、配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめている。今後も印刷までの作業期間に余裕をもたせる等の改善を図り、多くの業者が参入可能となるよう努めていきたい。					
	消耗品等の物品購入については、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。旅費については、原則としてバック旅行の導入し、効率的な執行に努めている。今後とも引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査した結果、外国人住民基本台帳制度施行から2年が経過することに伴う電話等請負業務に係る経費の見直し等により、全体として約1,500万円減額し、概算要求した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0007	平成23年	11	平成24年	11

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.第一アドシステム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する電話等対応業務の請負	14.4			
計		14.4	計		0
B.職員等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費、職員旅費、諸謝金	支出額が100万円以下の者である。				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一アドシステム(株)	外国人住民に係る住民基本台帳制度に関する電話等対応業務の請負	14.4	5	100
2	(株)ぎょうせい	監査制度の充実・強化及び財務会計制度の見直し等のための地方自治制度のあり方に関する検討の運営に関する請負業務	6.0	3	95
3	一般財団法人 行政管理研究センター	住民訴訟に関する検討の運営に関する請負業務	3.2	2	87.3
4	日本ハイコム(株)	地方公務員月報(平成24年4月～平成25年3月号)	3.5	2	100
5	(株)まこと印刷	「地方自治月報第56号」印刷製本・梱包・発送について	1.3	少額随契	—
6	(株)三州社	地方公務員法の一部を改正する法律案(穴あき)	1.3	少額随契	—
7	(株)三州社	地方公務員法の一部を改正する法律案5点綴じ他3点	1.2	少額随契	—
8	独立行政法人国立印刷局財務部	地方公務員等共済組合法及び被用者年金～法律案(穴あき)	1.2	少額随契	—
9	特定非営利活動法人多言語センターFACIL	住民基本台帳事務手続外国語会話文例集の多言語翻訳の請負	1.0	少額随契	—
10	特定非営利活動法人多言語センターFACIL	外国人住民に係る住民基本台帳制度の広報資料等～翻訳の請負	0.9	少額随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.5		
2	個人B	委員等旅費、諸謝金	0.4		
3	個人C	委員等旅費、諸謝金	0.4		
4	個人D	委員等旅費、諸謝金	0.4		
5	個人E	職員旅費	0.4		
6	個人F	委員等旅費、諸謝金	0.3		
7	個人G	委員等旅費、諸謝金	0.3		
8	個人H	委員等旅費	0.3		
9	個人I	委員等旅費、諸謝金	0.2		
10	個人J	委員等旅費、諸謝金	0.2		